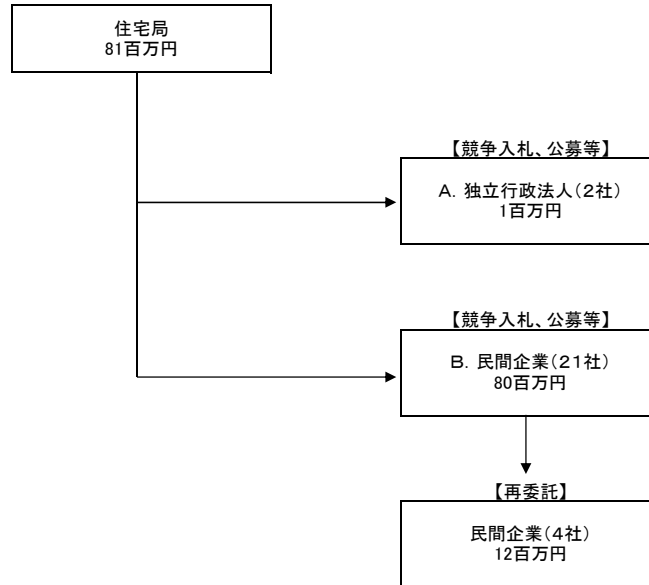


平成25年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	住宅市場環境整備推進経費		担当部局庁	住宅局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	H18～		担当課室	総務課民間事業支援調整室 住宅政策課 住宅生産課 市街地建築課マンション政策室		室長 天河 宏文 課長 坂根 工博 課長 伊藤 明子 室長 上村 昇	
会計区分	一般会計		政策・施策名	1 少子・高齢化等に対応した住生活の安定の確保及び向上の促進 2 住宅の取得・賃貸・管理・修繕が円滑に行われる住宅市場を整備する			
根拠法令(具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	住生活の安定の確保及び向上を図るため、良質な住宅ストックの形成及び将来世代への承継、良質な居住環境の形成、国民の多様な居住ニーズが適切に実現される住宅市場の環境整備及び住宅の確保に特に配慮を要する者の居住の安定の確保といった目標を達成するために必要な住宅市場の環境の整備に資する各種検討や調査を実施することを目的とする。						
事業概要(5行程度以内。別添可)	事業の目的を達成するため、平成24年度は4つの調査等をおこなっている。 ①住宅市場に係る総合的な調査 ②既存住宅を対象とした長期優良住宅に係る認定制度に関する調査検討経費 ③マンションストックの適正な管理及び再生のための調査検討経費 ④既存住宅流通市場の活性化に向けた情報提供に関する調査経費 また、平成25年度新規事項として、既存住宅に係る住宅性能表示制度等の認定・評価に関する調査検討経費がある。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
		補正予算	0	0	0		
		繰越し等	0	0	0		
		計	56	86	97		
	執行額	55	82	81			
	執行率(%)	98.9%	95.9%	83.3%			
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値(32年度)
	住宅の利活用期間 ①減失住宅の平均築後年数 ②住宅の減失率		成果実績 ①年 ②%	①約27年 ②約7% ※20年度			①約40年 ②約6%
			達成度	%	-		
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値(32年度)
	リフォーム実施戸数の住宅ストック戸数に対する割合		成果実績	%	3.5(H16～20平均) ※H20年度		6%
			達成度	%	58		
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値(32年度)
	既存住宅の流通シェア		成果実績	%	14 ※H20年度		25%
			達成度	%	56		
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	本支出は、「調査経費」であり、活動指標及び活動実績(アウトプット)を定めて実施するという性質のものではない		活動実績(当初見込み)				-
単位当たりコスト	20.3百万円(実績額/調査本数)		算出根拠	単位当たりコスト=実績額(81百万円)÷調査本数(4本)			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	(項)住宅市場整備推進費						
	(事項)住宅市場の環境整備の推進に必要な経費						
	(目)住宅市場整備推進調査費	94					
	計	94					

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	○事業の執行にあたっては、国民のニーズを見極めながら事業執行が妥当であると判断した。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	○住宅市場に対して働きかけるための施策を的確に企画立案するとともに、住宅市場関連施策のPDCAサイクルを最適化することは、政策責任者の責務であり、国が実施すべき事業である。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	○本調査から得られる結果を実施施策の効果検証に活用し、新たな政策の企画立案に活かすことにより、各政策目標の実現を進めることができ、優先度が高い事業となっている。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	○委託先選定にあたり一般競争入札等を実施しており、競争性の確保・支出の削減を図っている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—	○委託先に対して、調査設計・実施を行わせるために必要な費用のみを支出しており、また、競争性を確保した調達により、単位あたりの調達水準は妥当なものとなっている。		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○	○支出先の選定に当たっては、適切な公募期間を確保し、競争性を確保した。業務の進捗状況と併せて費目・用途について事業目的に即しているものかも確認しながら業務を進めた。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	○統計調査は、住生活基本計画においても、新たな政策の企画立案に反映させるための重要な手段であるとされており、新たな政策の企画立案にあたり実効性の高い手段となっている。また、本調査の結果については、実施施策の効果検証に活用するなど、同計画で定める目標の達成状況の確認に用いる等、十分に活用している。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		—			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	○業務成果を確認し、今後の施策の展開に向けて、成果は十分に活用できるものと考ええる。		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)					
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	<p>①については、委託先選定にあたり、一般競争入札等を実施することにより、競争性の確保・支出の削減を図った。平成25年度も競争性のある手段による調達や、効率的な調査客体確保のための制度設計等、引き続き予算の適切な執行に努めて参りたい。②については、適切な公募期間を確保した上で、企画競争により業者を決定し、業務開始後は、進捗状況を連絡調整・打合せにより確認し、業務成果を調査報告書により確認した。なお、事業の目的を達成したため、平成24年度で業務を終了した。③については、適切な公募期間を確保した上で、企画競争により業者を決定した。業務開始後は、進捗状況を連絡調整・打合せにより確認し、業務成果を調査報告書により確認した。平成25年度も引き続き、支出先の選定にあたって競争性を確保するとともに、必要性の高い調査を効率的・効果的に実施し、適切な執行に努めて参りたい。</p> <p>④については、適切な公募期間を確保した上で、企画競争により業者を決定し、業務開始後は、進捗状況を連絡調整・打合せにより確認し、業務成果を調査報告書により確認した。平成25年度も適切な公募期間の確保や、進捗状況及び業務成果の確認等、引き続き予算の適正な執行に努めて参りたい。</p>					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	247	平成23年	223	平成24年	238

※平成24年度実績を記入。



**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)

A.独立行政法人			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
印刷費	建築士法(昭和25年法律第202号)第10条第5項の規定に基づく公告	0.7			
計		1	計		0
B.民間企業			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
調査費	平成24年度住宅市場動向調査業務	20			
計		20	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

## 支出先上位10者リスト

### A.独立行政法人

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	独立行政法人国立印刷局	建築士法(昭和25年法律第202号)第10条第5項の規定に基づく公告	0.9	随意契約	—
2	独立行政法人 住宅金融支援機構	平成23年度建築基準整備促進補助金事業報告会の会場借上	0.1	随意契約	—
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

### B.民間企業

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日本能率協会総合研究所	平成24年度住宅市場動向調査業務	20	3	84%
2	株式会社市浦ハウジング&プランニング	既存住宅を対象とした長期優良住宅等に係る認定・評価制度に関する調査検討業務	15	随意契約	—
3	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社	既存住宅流通市場の活性化に向けた情報提供に関する調査	13	随意契約	—
4	株式会社 バスコ	マンションストックの再生のための基礎調査業務	12	随意契約	—
5	(株)社会空間研究所	専門家を活用した管理方式等に係る調査検討業務	9	随意契約	—
6	(株)三菱総合研究所	既存住宅流通の実態把握・国際比較手法検討調査	4	随意契約	—
7	一般社団法人 住宅性能評価・表示協会	住宅性能表示制度における表示基準・評価基準に関する検討業務	3	随意契約	—
8	(株)明祥	印刷等業務	1	随意契約	—
9	行政書士法人アイサポート総合法律事務所	平成24年度民間住宅ローンの実態に関する調査	0.8	8	47%
10	(株)キタジマ	印刷等業務	0.8	1	99%

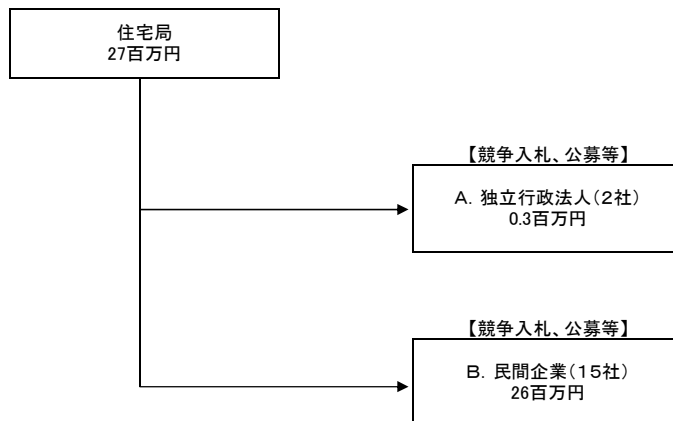
平成25年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	市街地環境整備推進経費		担当部局庁	住宅局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	H18～		担当課室	市街地建築課		課長 杉藤 崇		
会計区分	一般会計		政策・施策名	1 少子・高齢化等に対応した住生活の安定の確保及び向上の促進 2 住宅の取得・賃貸・管理・修繕が円滑に行われる住宅市場を整備する				
根拠法令(具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	近年の経済社会状況の変化を踏まえつつ、建築等を通じた良好な市街地環境の形成を図るため、建築基準法における建築物の形態、用途規制等の集団規定のあり方や運用方策等に関する各種検討や調査を行う。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	近年の経済社会状況の変化を踏まえつつ、建築等を通じた良好な市街地環境の形成を図るため、建築基準法上の集団規定に関する要望を実現するため、求められる環境性能(周辺への影響度合い等)に基づく合理的な用途規制や近年の居住環境ニーズに対応した形態規制のあり方や運用方策等について具体的に検討を進める。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額(単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算の状況	当初予算	18	18	30	30		
		補正予算	0	0	0			
		繰越し等	0	0	0			
	計		18	18	30			
	執行額		18	18	27			
執行率(%)		99.3%	98.3%	89.3%				
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値(32年度)
	住宅の利活用期間 ①減失住宅の平均築後年数 ②住宅の減失率			成果実績 ①年 ②%	①約27年 ②約7% (平成20年度)			①約40年 ②約6%
				達成度	%	-		
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	本支出は、「調査経費」であり、活動指標及び活動実績(アウトプット)を定めて実施するという性質のものではない			活動実績(当初見込み)		( )	( )	( )
単位当たりコスト	12,722,500(円/件)			算出根拠	単位あたりコスト=X/Y X:平成24年度執行額 25,445,000円 Y:平成24年度の調査件数 2件			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	(項)住宅市場整備推進費							
	(事項)住宅市場の環境整備の推進に必要な経費							
	(目)住宅市場整備推進調査費	30	30					
計								

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	規制・制度改革事項に位置付けられているなど国民からのニーズが高く、早期に対応すべき事項について調査を実施するものであり、調査結果を政策に反映することで、政策目的の達成にも資するものであることから、優先度の高い事業である。 また、建築基準法は建築物に係る最低限度の基準を定めるものであることから国による検討が不可欠である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	支出先の選定に当たっては、十分な公募期間を確保することにより競争性を高めるとともに、これまでに同様の業務を数多く行い、市街地環境を形成する建築物の形態、用途規制等に関する調査、分析に優れた知見を有する民間業者を選定している。 また、調査項目については、早期に対応すべき事項を中心に必要なものに限定することで、最小限のコストで調査を実施している。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	市街地環境を形成する建築物の形態、用途規制等に関する調査、分析に優れた知見を有する民間業者を活用することで、より効率的かつ機動的に調査することが可能となり、実効性を高いものとしている。また、調査結果を活用し、集団規定に係る法改正や技術的助言の通知など、十分に活用している。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	建築基準法における集団規定に係る調査検討を行う部局は当課しかなく類似の事業はない。		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	本調査は集団規定の規制合理化に向けた検討を国が民間の知見を活用することにより効率的に実施するものであり、平成24年度の調査においては、規制・制度改革事項等に示される国民からの立地要望が高く、緊急性の高いものを重点的に実施した。 また、集団規定については、規制改革会議等で日本経済の再生に資する規制として総合的な検討をすることが求められており、これまで以上に弾力的な対応が重要であることから、今後もより一層国が実施すべき調査内容を精査し、予算の効率的な執行に努める。					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	249	平成23年	225	平成24年	0239

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて補足する)  
(単位: 百万円)



**費目・使途**  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.独立行政法人			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
印刷費	* 建築士法(昭和25年法律第202号)第10条第5項の規定に基づく公告	0.2			
計		0	計		0
B.民間企業			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
調査費	社会・経済情勢の変化に対応した集団規定に係る規制・制度の見直しに向けた検討調	16			
計		16	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

## 支出先上位10者リスト

### A.独立行政法人

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	独立行政法人国立印刷局	建築士法(昭和25年法律第202号)第10条第5項の規定に基づく公告	0.3	随意契約	—
2	独立行政法人 住宅金融支援機構	平成23年度建築基準整備促進事業報告会の会場借上	0.1	随意契約	—
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

### B.民間企業

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)アルテップ	社会・経済情勢の変化に対応した集団規定に係る規制・制度の見直しに向けた検討調査	16	随意契約	—
2	(株)社会空間研究所	新たな建築物用途の立地ニーズへの対応を図るための用途規制の弾力化手法検討調査	9	随意契約	—
3	(株)明祥	印刷業務	0.3	随意契約	—
4	(株)キタジマ	印刷業務	0.2	1	99%
5	株式会社 ダブリュファイブ	集計作業等補助業務	0.1	3	80%
6	(株)AAA	集計作業等補助業務	0.1	3	99%
7	株式会社TDCスタッフィング	集計作業等補助業務	0.1	随意契約	—
8	(株)サイマル・インターナショナル	通訳業務	0.1	随意契約	—
9	AOSリーガルテック株式会社	システム機器関連経費	0.1	随意契約	—
10	(株)ぎょうせい	現行法令インターネット閲覧経費	0.1	随意契約	—

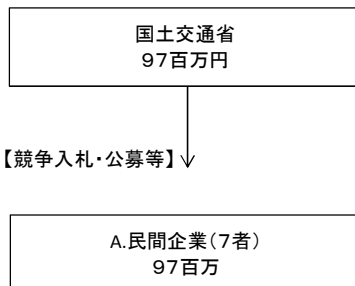
平成25年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	住宅・建築物安全安心対策推進経費		担当部局庁	住宅局		作成責任者	課長 井上 勝徳 室長 岸川 仁和		
事業開始・終了(予定)年度	H15～		担当課室	建築指導課 住宅生産課住宅瑕疵担保対策室					
会計区分	一般会計		政策・施策名	1 少子・高齢化等に対応した住生活の安定の確保及び向上の促進 2 住宅の取得・賃貸・管理・修繕が円滑に行われる住宅市場を整備する					
根拠法令(具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3程度以内)	国民が安心して生活や利用することができる住宅・建築物の安全・安心対策を推進することにより、住生活の安定の確保及び向上を図り、良質な住宅ストックの形成及び将来世代への承継、良質な居住環境の形成、国民の多様な居住ニーズが適切に実現される住宅市場の環境整備等に必要な住宅市場の環境の整備に資する各種検討や調査を実施することを目的とする。								
事業概要(5程度以内。別添可)	事業の目的を達成するため、平成24年度は7つの調査等を行っている。 ① 建築基準に関する国際基準整合調査 ② 建築関連手続きのオンライン化の推進に係る調査検討 ③ 民間建築物におけるアスベスト実態調査の環境整備 ④ 建築設備等の安全・安定性の確保に関する調査・検討 ⑤ リフォーム相談ガイドライン・専門家育成プログラムの作成経費 ⑥ ユネスコ事業拠出金 ⑦ 建築基準法の性能技術基準整備調査								
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
予算額・執行額(単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	79	115	112	102			
		補正予算	0	0	0	-			
		繰越し等	0	0	0	-			
		計	79	115	112	102			
	執行額		70	85	97				
執行率(%)		89.2%	74.2%	86.6%					
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値(32年度)		
	住宅の利活用期間(①滅失住宅の平均築後年数)		成果実績	年	約27年 ※20年度	-	-	40年	
			達成度	%	-	-	-		
	住宅の利活用期間(②住宅の滅失率)		成果実績	%	約7% ※20年度	-	-	6%	
		達成度	%	-	-	-			
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込		
	本支出は、「調査経費」であり、活動指標及び活動実績(アウトプット)を定めて実施するという性質のものではない		活動実績(当初見込み)		( )	( )	( )	-	
単位当たりコスト	14百万円 (実績額/調査本数)		算出根拠	単位当たりコスト=実績額(97百万円)÷調査本数(7本)					
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由					
	(事項)住宅市場の環境整備の推進に必要な経費								
	(項)住宅市場整備推進費								
	(目)住宅市場整備推進調査費	62							
	(目)住宅市場整備推進調査委託費	8							
	(目)ユネスコ事業拠出金	25							
	(目)諸謝金	5							
	(目)委員等旅費	2							
計	102								

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	国民が安心して生活や利用することができる住宅・建築物の安全・安心対策を推進するのに必要な検討・調査を実施しているため、国が率先して優先的に行うべき事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		—			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		—	民間事業者の選定については、一般競争入札、又は企画競争入札により事業者を決定している。また、特定時及び交付時の審査の中で事業を的確に遂行する技術能力、経理・事務の管理体制及び費目・用途の妥当について確認している。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	本事業における調査等は、国民が安心して生活や利用することができる住宅・建築物の安全・安心対策を推進することについては実効性が高い内容となっているとともに、成果目標の向上・達成に資する内容となっている。また、住宅市場の環境の整備に資する関連施設へ反映させるべく、各種検討や調査の結果について分析・整理を行った上で必要に応じ活用を図っている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		—			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	<p>①住宅・建築物に係る日本の基準・技術の国際標準化に向けた取り組みについて、ISO規格の策定段階における情報を収集し検討を行うとともに、関係業界等を対象に積極的に情報提供を行う必要がある。</p> <p>②構造方法等の認定に係る審査など、建築関係手続きに関連する審査の迅速化等が強く求められており、必要に応じシステムを改良・再構築することが有効である。</p> <p>③特殊な技術及び知見を要する事業であり、業務内容については有識者等の意見を踏まえ吟味して行っていることから、現在の事業を引き続き実施していく必要がある。</p> <p>④事故及び不具合に関する情報をより有効に活用できるよう、その収集に係る様式を見直した上で、特定行政庁に対し情報の活用方法を具体的に示していく必要がある。</p> <p>⑤新成長戦略で示された中古住宅流通・リフォーム市場の倍増に向けて、消費者が安心してリフォームできる環境を整備するため、全国でリフォームに関して専門家の相談を受けることができる体制を構築をしていく必要がある。</p> <p>⑥ユネスコの協力のもと、日本建築物の防災対策の経験を活かして海外の震災における建築物等の被害状況を円滑に調査する体制を構築し、有益な被害状況データ等を収集する必要がある。</p> <p>⑦技術基準原案検討に必要なデータ等の整理・分析等を行うとともに、その成果を踏まえて、建築基準法に関する技術基準の見直しの原案を作成していく必要がある。</p> <p>【執行上の改善点】</p> <p>以下については東日本大震災の被害等を踏まえた建築物の安全性の確保に重点をおいて実施した。</p> <p>①については震災時に建築物の天井が脱落する被害が多く見られたことから、非構造部材の地震作用に係る国際規格について、重点的に情報収集及び、調査・検討を行った。</p> <p>④については特定行政庁から毎月報告を受けているエレベーター及びエスカレーターの事故・不具合情報について、不具合の内容、部位、原因及び改善措置から、詳細に不具合情報の検討を行い、不具合の対策及び報告の方法に対する知見を得た。</p> <p>⑥については震災後における現地調査マニュアルの策定に仕組み、海外の震災地における建築物等の被害状況を円滑に調査する体制を整備した。</p>					
	外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	251	平成23年	226	平成24年	240

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位：百万円)

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	ユネスコにおける「建築・住宅地震防災国際ネットワークプロジェクト(IPRED)」への参画に要する費用	24			
計		24	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	UNITED NATIONS EDUCATIONAL, SCIENTIFIC AND CULTURE ORGANIZATION	ユネスコにおける「建築・住宅地震防災国際ネットワークプロジェクト(IPRED)」への参画に要する費用	24	随意契約	-
2	JFEテクノリサーチ株式会社	民間建築物におけるアスベスト実態調査の環境整備に関する調査	13	随意契約	-
3	株式会社 三菱総合研究所	建築設備等の安全・安定性の確保に関する調査検討業務	13	1	100%
4	NKSJリスクマネジメント株式会社	リフォーム相談ガイドライン、相談に対応する専門家の育成プログラム作成のための全国の相談窓口の実態調査ならびに相談実績の整理・分析	12	2	96%
5	建築・住宅国際機構	建築基準に関する国際基準整合調査	8	随意契約	-
6	一般社団法人 建築性能基準推進協会	建築関係手続きのオンライン化に係るシステム保守・改良等業	12	2	100%
7	一般社団法人 建築性能基準推進協会	建築基準法の性能技術基準整備調査	15	随意契約	-
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成25年行政事業レビューシート

(国土交通省)

<b>事業名</b>	民間事業者等の知見を活用した建築基準整備の推進事業		<b>担当部局庁</b>	住宅局		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	H20～		<b>担当課室</b>	住宅生産課 建築指導課		課長 伊藤 明子 課長 井上 勝徳		
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>政策・施策名</b>	1 少子・高齢化等に対応した住生活の安定の確保及び向上の促進 2 住宅の取得・賃貸・管理・修繕が円滑に行われる住宅市場を整備する				
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	-		<b>関係する計画、通知等</b>	住宅市場整備推進等事業費補助金交付要綱				
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	本事業は、これまで国が進めてきた建築基準法、省エネ法、住宅品質確保法等における住宅・建築物に係る技術基準整備のための検討について、民間の能力を活用できる部分はそれを積極的に活用し、基準の整備、見直しの促進を図ることを目的とする。							
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	国が住宅・建築物に係る技術基準を整備する上で必要な調査事項について、国が設定した課題に基づき、基礎的なデータ・技術的知見の収集・蓄積等の調査及び基礎資料の作成を行う民間事業者等に対して補助する。(補助率:定額補助)							
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	1,100	905	900	900	-	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	-	
	計		1,100	905	900	900	-	
	執行額		1088	898	887	-	-	
執行率(%)		98.9%	99.2%	98.6%	-	-		
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (32年度)
	各課題において設定した調査目標に対して成果の達成度を評価したものの平均値		成果実績	%	72	66	77	100
			達成度	%	72	66	77	-
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	調査項目数		活動実績 (当初見込み)	項目	28 ( 24 )	30 ( 28 )	27 ( 26 )	- ( 26 )
<b>単位当たりコスト</b>	33百万円 (実績額/調査項目数)		算出根拠	単位当たりコスト=実績額(887百万円)÷調査項目数(27件)				
平成25・26年度予算内訳	<b>費目</b>	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	(項)住宅市場整備推進費							
	(事項)住宅市場の環境整備の推進に必要な経費							
	(目)住宅市場整備推進等事業費補助金	900						
	計	900						



**事業所管部局による点検**

項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	社会的要請の高い建築基準法、省エネ法等における住宅・建築物に係る技術基準の策定・改訂の促進のために必要な技術的知見の収集・整理等を担う民間事業者を支援するものであり、国が率先して優先的に行うべき事業である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	公募を行った上で、外部の有識者等で構成する評価委員会による評価を踏まえて事業者を選定している。また、審査においては、事業を的確に遂行する技術能力、経理・事務の管理体制及び費目・用途の妥当性について確認している。さらに、当初の交付申請時と完了実績報告時に大幅な金額の変更があった項目について報告させるとともに、不要なコストについて削減させることで、より効率的な執行に努めている。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○		
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-		
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	本事業により得られた技術的知見を活用し技術基準を策定・改訂することについては、実効性の高い内容になっているとともに、成果目標の向上・達成に資する内容となっている。また、成果については、報告会の開催や国土交通省のホームページにおいて公開することにより国民に対して広く周知を行っている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-		
	事業番号	類似事業名		所管府省・部局名
点検結果	<p>平成24年度事業の点検の結果、住宅・建築物に係る技術基準について、社会的に求められている基準の整備、見直しの促進を図るため、これまでの各事業実施状況や建築基準整備促進事業評価委員会における評価・確認等を踏まえ、政策目的に照らして優先順位の高いものから実行する等、必要に応じ、調査項目や調査内容等の修正・追加等を行う必要があると評価した。</p> <p>【前年度の指摘を踏まえた成果指標の設定】 前年度の指摘を踏まえ、成果指標に「各課題において設定した調査目標に対して成果の達成度を評価したものの平均値」を追加することで、事業執行の管理を行った。</p>			

**外部有識者の所見**

--	--	--	--

**行政事業レビュー推進チームの所見**

--	--	--	--

**所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況**

--	--	--	--

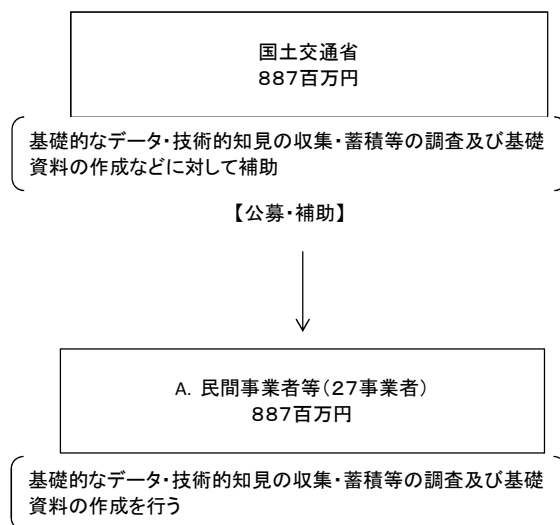
**備考**

--	--	--	--

**関連する過去のレビューシートの事業番号**

	平成22年	258	平成23年	230	平成24年	241
--	-------	-----	-------	-----	-------	-----

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.(株)大成建設、鹿島建設(株)、(株)小堀鐸二研究所 清水建設(株)、大成建設(株)、(株)竹中工務店			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
役務費	実験準備	86			
消耗品	実験及び計測に必要な消耗品	28			
人件費	研究者人件費	16			
委託費	実験の実施	1			
旅費	打ち合わせ等に必要な交通費及び宿泊費	1			
その他	装置リース料等	48			
計		180	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社大林組 鹿島建設株式会社 株式会社小堀鐸二研究所 清水建設株式会社 大成建設株式会社 株式会社竹中工務店	長周期地震動に対する鉄筋コンクリート造建築物の安全検証法に関する検討	180		
2	鹿島建設株式会社 株式会社大林組 清水建設株式会社 大成建設株式会社 株式会社竹中工務店 株式会社小堀鐸二研究所	長周期地震動に対する鉄骨造建築物の安全検証法に関する検討	130		
3	大成建設株式会社 鹿島建設株式会社 清水建設株式会社 株式会社竹中工務店	長周期地震動に対する免震建築物の安全検証法に関する検討	100		
4	高砂熱学工業株式会社 新菱冷熱工業株式会社 三機工業株式会社 ダイダンアプ株式会社	空調システム等の最適制御による省エネルギー効果に関する実証的評価	60		
5	東京大学(前真之准教授) 株式会社住環境計画研究所 株式会社藤原環境科学研究所	エネルギー消費量推定に必要となる設備・機器の性能指標の要件と活用方法の検討	35		
6	一般社団法人木を活かす建築推進協議会 住友林業株式会社 三井ホーム株式会社 ミサワホーム株式会社	木造建築物の基準の整備に資する検討	30		
7	株式会社風工学研究所	風圧力、耐風設計等の基準の合理化に資する検討	25		
7	地方独立行政法人北海道立総合研究機構 株式会社砂川建築環境研究所 株式会社EP&B 株式会社建築環境ソリューションズ	外皮熱特性の評価方法・指標に関する検討	25		
9	一般社団法人建築性能基準推進協会	海外の建築規制における技術基準体系の動向把握調査	21		
10	一般社団法人建築性能基準推進協会 東京大学 鹿島建設株式会社	津波避難ビルの構造基準の合理化に資する検討	20		

B.

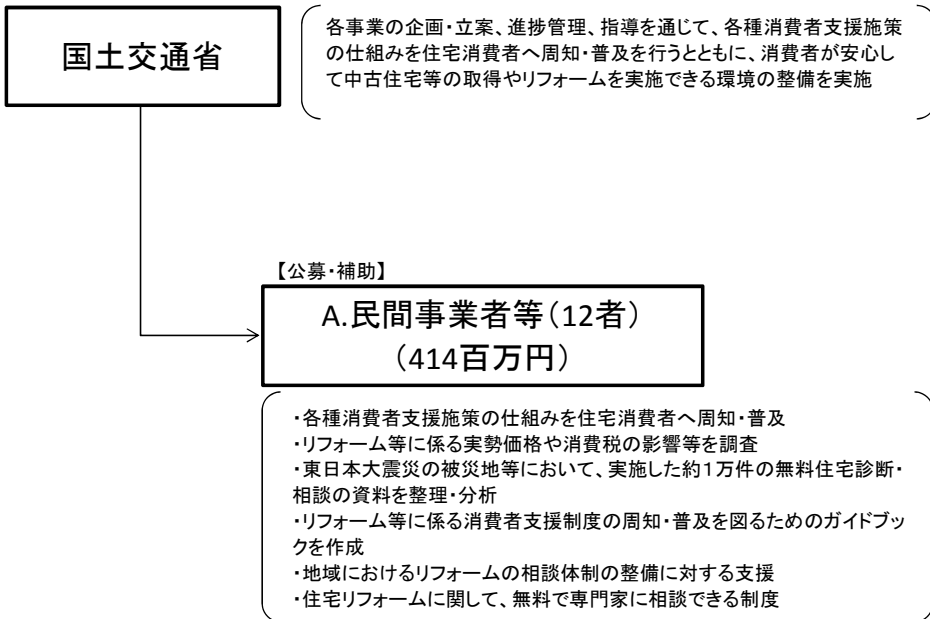
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成25年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	住宅消費者への相談体制の整備事業		担当部局庁	住宅局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	H21/H24		担当課室	住宅生産課住宅瑕疵担保対策室		室長 岸川 仁和		
会計区分	一般会計		政策・施策名	1 少子・高齢化等に対応した住生活の安定の確保及び向上の促進 2 住宅の取得・賃貸・管理・修繕が円滑に行われる住宅市場を整備する				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-		関係する計画、 通知等	住宅市場整備推進等事業費補助金交付要綱				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	リフォームの発注者や中古住宅等の買主は、品質や工事等の欠陥などに不安を抱えており、消費者が安心して中古住宅を選択し、適切なリフォームが行うことができるような環境整備が必要である。本事業は、こうした課題に対応するため、消費者に対する相談体制を整備するとともに、住まいるダイヤル(住宅に関する無料電話相談ダイヤル)、瑕疵保険制度、見積チェック制度、専門家相談制度などの仕組みを住宅消費者へ周知普及することを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①全国のイベント会場、住宅フェア等において各種の消費者支援施策の周知・普及セミナーを実施するとともに、その模様や消費者保護施策の概要等について各種地方媒体・雑誌媒体に掲載。 ②リフォーム等に係る実勢価格や消費税の影響等を調査。 ③東日本大震災の被災地等において、実施した約1万件の無料住宅診断・相談の資料を整理・分析。 ④リフォーム等に係る消費者支援制度の周知・普及を図るためのガイドブックを作成。 ⑤地域におけるリフォームの相談体制の整備に対する支援を実施。 ⑥住宅リフォームに関して無料で専門家に相談できる制度を実施。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	654	991	492	-		
		補正予算	0	-	-	-		
		繰越し等	0	-	-	-		
		計	654	991	492	-		
	執行額		603	987	414			
執行率 (%)		92%	100%	84%				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (32年度)	
	リフォーム実施戸数の住宅ストック戸数に対する割合	成果実績	%	3.5(H16~20平均) ※H20年度	-	-	6	
		達成度	%	58	-	-		
	既存住宅の流通シェア	成果実績	%	14 ※H20年度	-	-	25	
		達成度	%	56	-	-		
	リフォーム時に瑕疵担保責任保険に加入した住宅の全リフォーム実施戸数・棟数に占める割合	成果実績	%	0.2	0.2	0.2	10	
		達成度	%	2	2	2		
	中古住宅流通量における既存住宅売買瑕疵保険の加入割合	成果実績	%	1.3	1.9	1.2	20	
達成度		%	6.5	9.5	6.0			
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	実施事業者数		活動実績 (当初見込み)	7	11	12	-	
			( ) ( ) ( )					
単位当たり コスト	35百万円 (実績額/実施事業者数)		算出根拠	単位当たりコスト=実績額(414百万円)÷実施事業者数(12者)				
平成 25 ・ 26 年度 予算 内訳	費目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	(項)住宅市場整備推進費							
	(事項)住宅市場の環境整備の推進に必要な経費							
	(目)住宅市場整備推進等事業費補助金		-	-				
	計		-	-				

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	消費者は中古住宅の購入やリフォームの実施に際して、品質や欠陥等に対して不安を感じており、このような不安を解消するために、消費者に対する相談保護の整備や消費者保護施策の構築・普及が必要であり、民間事業者等の提案を公募し実施している。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	公募により民間事業者等から幅広い提案を募り、事業効果・補助金の使途について審査を行ったうえで補助金の交付先を選定している。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	各補助事業主体と概ね週1回程度、進捗状況の共有や、より効果的に事業が実施できるよう打ち合わせ等を実施。また、消費者向けのガイドブック等についてはHPで公表。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—	—		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	<p>昨年度の事業実施にあたっては、消費者保護施策の周知普及を図るための事業等について、より多くの民間事業者等からの提案を採択し、事業を実施した。(公募により民間事業者等を12者採択(参考:昨年度は11者、一昨年度は7者))</p> <p>昨年度の行政事業レビューで、「イベント等の広告・広報については経常化が懸念されるほか、事業の相乗効果が期待できないため廃止すべきである」との指摘を受け、平成24年度で廃止とする。</p>					
	<b>外部有識者の所見</b>					
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>						
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>						
<b>備考</b>						
<b>関連する過去のレビューシートの事業番号</b>						
	平成22年	260	平成23年	0232	平成24年	0243

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)

A.(株)電通

E.

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
役務費	地方の住宅フェア等と連携した消費者セミナー開催に係る新聞広告等	90			
委託費	地方の住宅フェア等と連携した消費者セミナー開催に係る新聞広告等	39			
人件費	周知媒体の選定、広告原稿作成等	7			
計		136	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0



支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社電通	地方における住宅フェア等と連携した消費者セミナー開催に係る新聞広告等	136	—	—
2	(一社)住宅リフォーム推進協議会	地域の相談窓口の整備等	65	—	—
3	住宅紛争処理支援センター	住宅リフォームに関する無料専門家相談制度の実施	49	—	—
4	リビングデザインセンター	消費者向けリフォームセミナーの実施	49	—	—
5	株式会社博報堂	住宅取得者等への相談体制整備事業の実施	31	—	—
6	日経広告社	管理組合等向けの大規模修繕セミナーの実施	31	—	—
7	(一社)住宅瑕疵担保責任保険協会	被災地相談・診断に係る資料の整理・分析	22	—	—
8	URリンケージ	被災地における住宅再建の円滑化を図るための相談体制の整備事業	12	—	—
9	三菱UFJリサーチ&コンサルティング	住宅取得者等への相談体制整備事業の実施	7	—	—
10	西日本放送	ラジオスポットCMを用いた各種消費者保護施策の周知普及	6	—	—

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

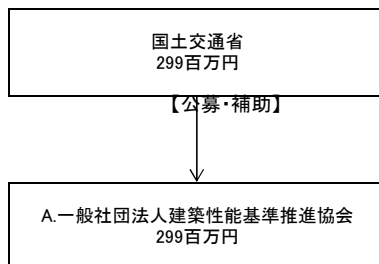
平成25年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	建築物の安全確保のための体制の整備事業		担当部局庁	住宅局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	H22～		担当課室	建築指導課		課長 井上 勝徳	
会計区分	一般会計		政策・施策名	1 少子・高齢化等に対応した住生活の安定の確保及び向上の促進 2 住宅の取得・賃貸・管理・修繕が円滑に行われる住宅市場を整備する			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	住宅市場整備推進等事業費補助金交付要綱			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	指定確認検査機関が確認済証を交付した物件に係る構造計算の妥当性等の検証や、特定行政庁が行う違反是正に係る技術的支援を実施するための体制を整備することにより、確認検査の実効性の確保や、違反建築物等の是正の促進を図る。また、大臣認定を取得した防耐火構造等に係る性能確認試験等を実施する体制を整備することにより、大臣認定申請企業等の適正な大臣認定取得等の促進を図る。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	下記の建築物の安全確保のための体制整備を行う民間事業者等に対する補助。(補助率:定額補助) ①耐震化等の促進:建築確認が行われた物件から抽出した建築物の構造計算結果の検証の実施、特定行政庁の違反是正指導の技術的支援等 ②建築材料等の品質確保のための体制の整備:建築基準法における構造方法及び建築材料等に係る、市場流通品や生産体制の検証、認定仕様による試験体の作成、防耐火試験等による性能の確認等						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	350	340	300	300	
		補正予算	-	-	-		
		繰越し等	-	-	-		
		計	350	340	300		
	執行額	350	332	299			
執行率(%)	100%	98%	99%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (32年度)
	防耐火関連の構造方法等のサンプル調査において性能の確認数に対する必要な性能を有しないことが確認された件数の割合	成果実績	年	2%	1%	-	0%
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	防耐火構造等の性能の確認数	活動実績		41	80	62	-
	耐震性の検証を行った物件数	(当初見込み)		86	82	61	-
単位当たりコスト	149.5百万円 (実績額/交付件数)		算出根拠	単位当たりコスト=実績額(299百万円)÷交付件数(2件)			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	(項)住宅市場整備推進費						
	(事項)住宅市場の環境整備の推進に必要な経費						
	(目)住宅市場整備推進等事業費補助金	300					
	計	300					

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	確認検査の実効性を確保し、違反建築物等の是正の促進を図ることや、大臣認定申請企業等の適正な大臣認定取得等の促進を図ることは、国民が安心して生活や利用することができる住宅・建築を確保するためにも、国が率先して優先的に行うべき事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		—	公募により事業者を選定しており、その審査においては事業を的確に遂行する技術能力、経理・事務の管理体制及び費目・用途の妥当性について確認している。また、当初の交付申請時と完了実績報告時に大幅な金額の変更があった項目について報告させるとともに不要なコストについて削減させることで、より効率的な執行に努めている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	本事業により確認検査の実効性を確保し、違反建築物等の是正の促進を図ることや、大臣認定申請企業等の適正な大臣認定取得等の促進を図ることについては、実効性の高い内容となっているとともに、成果目標の向上・達成に資する内容となっている。また、成果については、国土交通省のホームページにおいて公開することにより、国民に対して広く周知を行っている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		—			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	<p>事業者による調査分析結果について情報公開を図り、広く民間に検証の結果を周知している。</p> <p>昨年度の指摘事項(事業が適切に執行できるか否かを的確に評価できるよう、適切なアウトプット指標を設定する)の指摘を踏まえ、成果目標及び成果実績(アウトカム)を①耐火構造等の性能の確認数及び②耐震性の検証を行った物件数とし、成果実績が把握しやすい適切な指標とした。</p>					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	—	平成23年	242	平成24年	244

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



- ①構造計算の妥当性等の検証等を行う体制の整備
- ②防耐火試験等による性能の確認等を行う体制の整備

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて補  
足する)  
(単位:百万円)

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
役務費	構造設計事務所(構造再計算等を実施)及び 防火構造等品質調査等	175			
人件費	検証体制の運営	64			
委託費	実績調査等	20			
その他	職員旅費、会議室借上、補助員賃金	18			
報償費	委員及びWG委員報償費	14			
需用費	資料印刷、食糧費、会議費等	8			
計		299	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	一般社団法人建築性能基準推進協会	①構造計算の妥当性等の検証等を行う体制の整備 ②防耐火試験等による性能の確認等を行う体制の整備	299	-	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

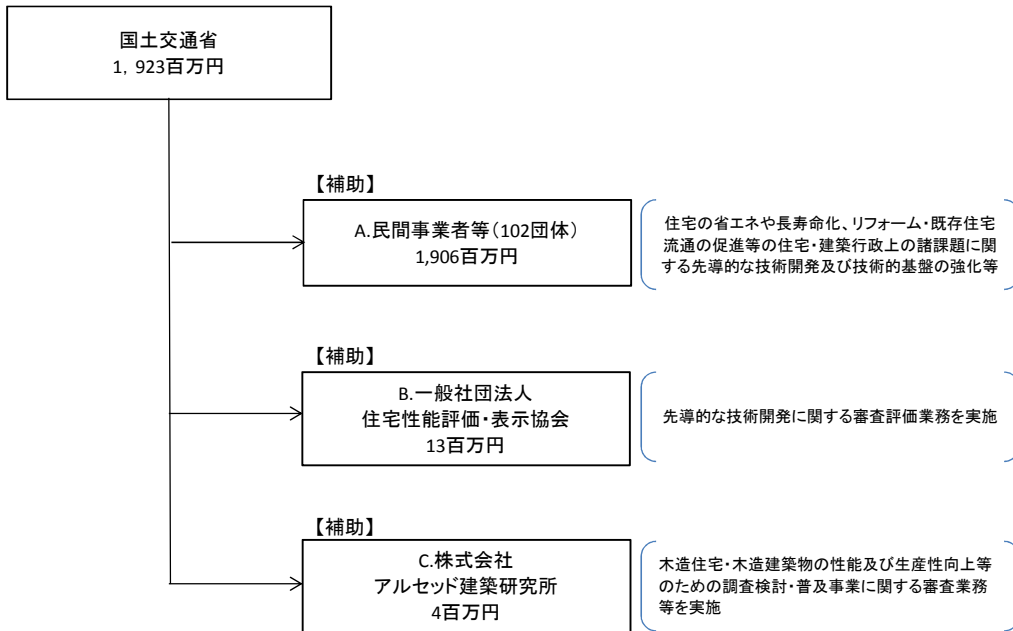
平成25年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	住宅市場技術基盤強化推進事業		担当部局庁	住宅局		作成責任者	課長 伊藤明子 室長 林田康孝	
事業開始・終了(予定)年度	H23/H25		担当課室	住宅生産課 住宅生産課木造住宅振興室				
会計区分	一般会計		政策・施策名	1 少子・高齢化等に対応した住生活の安定の確保及び向上の促進 2 住宅の取得・賃貸・管理・修繕が円滑に行われる住宅市場を整備する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	—		関係する計画、通知等	住宅市場整備推進等事業費補助金交付要綱				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	質の高い住宅ストック形成を推進するための長寿命化や既存住宅活用の促進、さらには省CO2対策等の住宅・建築行政上の諸課題に対応するため、民間事業者の知見・ノウハウを活用して、良質な住宅等が適正な価格で供給される市場環境整備のための先導的な技術開発等、技術的基盤の強化等に対して支援を行い、住宅等の生産、供給、管理等に係る市場基盤の形成を総合的に推進する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	1) 先導的な技術開発等に関する事業 ・工法、要素技術などの開発 ・リフォームなど特殊な条件下の施工技術の開発 ・廃棄物削減に資する施工技術等の開発 ・評価・検査技術の開発 ・建材・資材の流通システムや生産工程の合理化、低コスト化に関する開発 ・住宅の質等に関する新しいニーズに対応した計画技術に関する開発 ・技術開発のロードマップ作成等 2) 技術的基盤の強化等に関する事業 ・情報発信、情報提供のための講習会・シンポジウムの実施等 ・相談体制の整備等							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	—	1,473	1,957	1,956		
		補正予算	—	0	0			
		繰越し等	—	0	0			
		計	—	1,473	1,957			
	執行額			1,399	1923			
執行率 (%)			95%	98%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (32年度)
	リフォーム実施戸数の住宅ストック戸数に対する割合	成果実績	%	3.5(H16~20平均) ※H20年度	—	—	6	
		達成度	%	58	—	—		
	既存住宅の流通シェア	成果実績	%	14 ※H20年度	—	—	25	
		達成度	%	56	—	—		
	エネルギー使用の合理化に関する法律に基づく届出がなされた新築住宅における省エネ基準(H11基準)達成率	成果実績	%	42%	45%	(集計中)	100	
達成度		%	42%	45%	(集計中)			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	民間事業者等より公募した採択事案件数			活動実績 (当初見込み)		55 ( )	102 ( )	— ( )
単位当たりコスト	18.7(百万円/採択1件あたり)			算出根拠	単位当たりコスト=事業実績額(1906百万円)÷採択事案件数(102件) ※事業実績は、評価業務除く。			
平成25・26年度予算内訳	費目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	(項)住宅市場整備推進費							
	(事項)住宅市場の環境整備の推進に必要な経費							
	(目)住宅市場整備推進等事業費補助金		1,956	—				
	計		1,956					

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	新成長戦略(平成22年6月18日閣議決定)等に位置づけられている、「2020年までに住宅・建築物のネット・ゼロ・エネルギー/ゼロエミッション化に向けた、省エネ基準適合の段階的義務化」や「2020年までの中古住宅流通・リフォーム市場の倍増」、日本再生戦略(平成24年7月31日閣議決定)に位置づけられた「住宅・建築物の省エネ化・ネットゼロエネルギー化、中古住宅の省エネ改修促進(都市の低炭素化の促進に関する法律の制定による住宅・建築物の低炭素化等の加速)」の実現に向けて、国が主導で行うことが必要。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	公募により補助事業を選定。要件を満たす補助事業者に対して補助金の使途を確認のうえ補助金を交付。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—	緊急性・必要性の高い政策課題に対するため、有識者による評価を踏まえつつ、民間事業者等による先導的技術の開発等の優れた取組に対し支援を行っており、実効性の高いものとなっている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		—			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—	—		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	<p>・本事業は平成23年度に創設。省CO2化の促進、長寿命化に向けた良質な住宅投資の促進、既存住宅流通・リフォーム市場の活性化に向けた取組みなど、緊急性・必要性の高い住宅政策課題に事業内容を重点化して、民間事業者等からの提案公募を実施してきた。平成24年度においては、東日本大震災を契機として、さらに省エネ対策を進める必要性が高まっていることから、住宅・建築物の省エネ・省CO2技術に関する取組を昨年度に比べて多く採択を行った。また、補助事業者に対しては、適宜ヒアリングを実施し、執行状況等の把握を行った。</p> <p>・平成25年度においては、「都市の低炭素化の促進に関する法律」(平成24年12月4日)等を踏まえ、「中古住宅・リフォームトータルプラン」の実現に向けて、省エネ・省CO2技術や既存住宅の長寿命化に関する取り組みを多く採択するとともに、引き続き効率化、コスト削減等、適切な執行が行われるよう努める。</p>					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	—	平成23年	新23-1019	平成24年	0245



※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.一般社団法人日本サステナブル建築協会			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	補助事業実施のための人件費	44			
旅費	委員、事務局等旅費	20			
庁費	報償金、需用費、役務費等	420			
計		484	計		0
B.一般社団法人住宅性能評価・表示協会			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	補助事業実施のための人件費	4			
旅費	評価委員、事務局旅費	0.3			
庁費	賃金、報償金、委託費等	9			
計		13	計		0
C.株式会社アルセツド建築研修所			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	補助事業実施のための人件費	2.7			
旅費	評価委員旅費	0.1			
庁費	需要費、役務費等	1			
計		4	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	一般社団法人日本サステナブル建築協会	省エネ・省CO2技術に関する取組み及び先導的な技術開発を行う事業	484	-	-
2	特定非営利活動法人 緑の列島ネットワーク	伝統的構法の設計法作成及び性能検証実験を行う事業	225	-	-
3	一般社団法人住宅性能評価・表示協会	長期優良住宅に関する取組の実施	139	-	-
4	一般社団法人 木を活かす建築推進協議会	住宅省エネ化推進体制強化(全国レベルの体制強化)を行う事業	125	-	-
5	株式会社 日本システム設計	木造住宅の長期耐用性に関する科学的・客観的検証	107	-	-
6	一般社団法人 長寿命建築システム普及推進協議会	長期優良住宅に関する取組の実施	89	-	-
7	株式会社 市浦ハウジング&プランニング	長期優良住宅・応急仮設住宅等に関する取組の実施	49	-	-
8	一般社団法人 住宅リフォーム推進協議会	長期優良住宅に関する取組の実施	40	-	-
9	暮らしの科学研究所株式会社	住宅市場における先導的な技術開発等に関する事業	34	-	-
10	株式会社 電通	省エネ・省CO2技術に関する取組の実施	31	-	-

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	一般社団法人住宅性能評価・表示協会	先導的な技術開発に関する審査評価業務等を実施	13	-	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

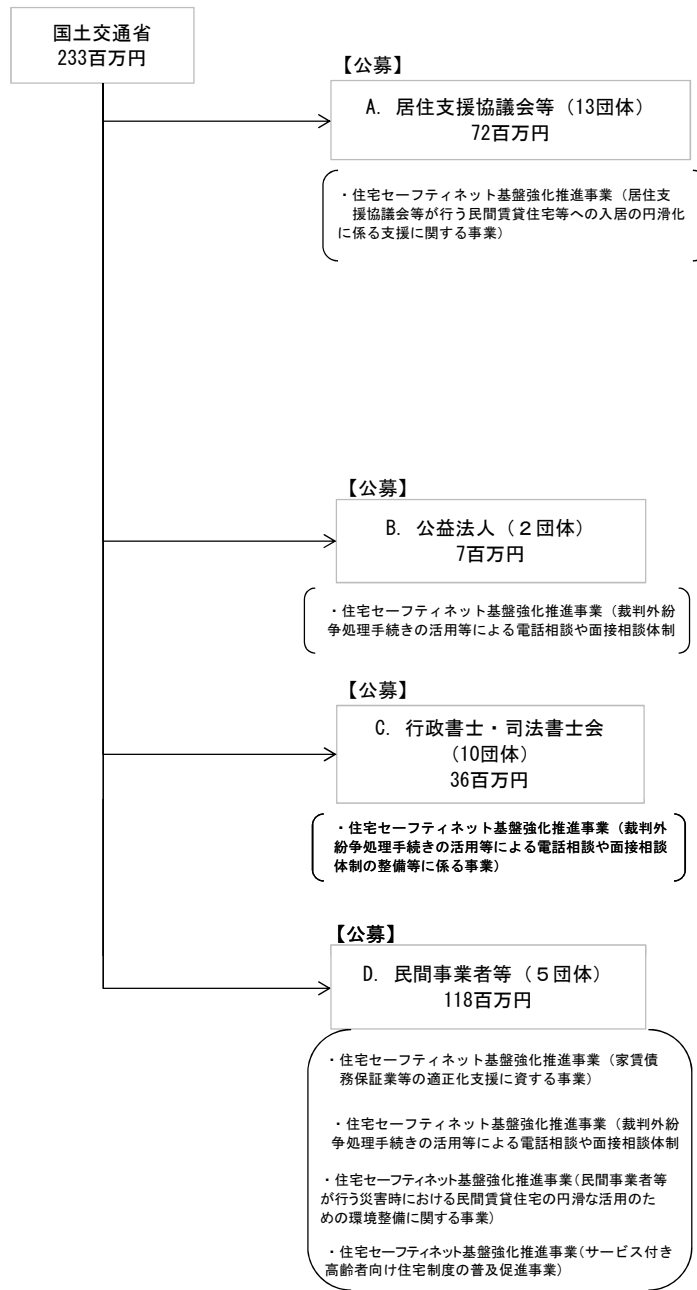
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社アルセッド建築研究所	木造住宅・木造建築物の性能及び生産性向上等のための調査検討・普及事業に関する審査業務等を実施	4	-	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成25年行政事業レビューシート (国土交通省)

<b>事業名</b>	住宅セーフティネット基盤強化推進事業	<b>担当部局庁</b>	住宅局	<b>作成責任者</b>			
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	H23~	<b>担当課室</b>	住宅総合整備課 安心居住推進課	<b>里見 晋 瀬良 智機</b>			
<b>会計区分</b>	一般会計	<b>政策・施策名</b>	1 少子・高齢化等に対応した住生活の安定の確保及び向上の促進 2 住宅の取得・賃貸・管理・修繕が円滑に行われる住宅市場を整備する				
<b>根拠法令 (具体的な 条項も記載)</b>	—	<b>関係する計画、 通知等</b>	住宅市場整備推進等事業費補助金交付要綱				
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	賃貸住宅に係る家賃債務保証業等の適正化、賃貸住宅関連紛争に係る処理の円滑化、居住支援協議会の活用の促進等を図ることにより、民間賃貸住宅を活用した住宅セーフティネットの基盤強化を図る。						
<b>事業概要 (5行程度以内。 別添可)</b>	<p>○既存賃貸住宅活用に係る地域ネットワークの形成・活用促進事業 地方公共団体と宅地建物取引業者、賃貸住宅管理業者等との連携・協力により、物件情報の収集や管理面での効率化・円滑化の仕組みを構築する取組みを支援し、既存賃貸住宅の一部の借上げによる公営住宅の供給を促進する。</p> <p>○家賃債務保証業等の適正化支援 家賃債務保証業務の適正化を図るため、事業者等に対する情報提供、当該業務のあり方等についての講習会・説明会の実施に係る取組みを支援する。</p> <p>○賃貸住宅関連紛争に係る紛争処理円滑化支援 裁判外紛争処理手続き(ADR)の活用等による電話相談や面接相談体制の整備等を支援する。</p> <p>○居住支援協議会活動支援 住宅セーフティネット法に規定する居住支援協議会等が行う民間賃貸住宅等への入居の円滑化に関する活動を支援する。</p> <p>○改正高齢者すまい法の普及促進事業 サービス付き高齢者住宅について登録制度を設ける改正高齢者すまい法の円滑な施行・運用を図るため、事業者等に対する情報提供、登録情報の分析等、当該制度の周知・普及に係る取組みを支援する。</p>						
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
<b>予算額・ 執行額 (単位:百万円)</b>	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
		補正予算		299	700	450	
		繰越し等		0	0		
		計		299	700		
	執行額		247	233			
	執行率(%)		83%	33%			
<b>成果目標及び 成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (32年度)
	既存住宅の流通シェア		成果実績	13.5 (平成20年度)	-	-	25%
<b>活動指標及び 活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	居住支援協議会による人口カバー率		活動実績 (当初見込み)	-	36.3%	50.4%	—
<b>単位当たり コスト</b>	5,523(千円/事業主体)		算出根拠	居住支援協議会の活動支援に係る1事業主体あたりの補助額			
<b>平成25・26年度 予算内訳</b>	<b>費目</b>	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	項住宅市場整備推進費						
	事項住宅市場の環境整備の推進に必要な経費						
	目住宅市場整備推進等事業費補助金	450					
	計	450					

事業所管部局による点検						
	項目			評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			○	高齢者、障害者及び子育て世帯等、市場において自力では適正な住宅を確保することが困難な者が、多様化かつ増加する中で、重層的かつ柔軟な住宅セーフティネットを効率的かつ効果的に整備することは非常に重要であり、その基盤を強化推進するための本事業は、優先度が高い事業である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。			○		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			-	民間事業者等の提案を活かし効率的な執行を行うため、補助金の使途等について審査を行ったうえで公募を実施している。  <不用率が多い場合の理由> 事業者の募集状況等により、補助を要することが少なかったため。(平成25年度は大幅に額を減額)	
	受益者との負担関係は妥当であるか。			○		
	単位当たりコストの水準は妥当か。			○		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○		
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			○			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			○	制度の活用等を通じて居住支援協議会の創設が行われる等、住宅セーフティネットの基盤の整備について確実に推進が図られているところであり、今後も引き続き確かな執行に努めてまいりたい。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			○		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			-		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)					
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	高齢者、障害者及び子育て世帯等、市場において自力では適正な住宅を確保することが困難な者が、多様化かつ増加する中で、重層的かつ柔軟な住宅セーフティネットを効率的かつ効果的に整備することは非常に重要であり、その基盤を強化推進するための本事業は、優先度が高い事業である。本事業については、平成25年度において適切な予算規模を確保したうえで、今後とも適切な執行を実施する。					
	なお、本事業は過去の事業レビューにおいて指摘を受けた事業は含まれていない。					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	-	平成23年	新23-1020	平成24年	0246

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
しているかにつ  
いて補足する)  
(単位: 百万  
円)



費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.福島県耐震化・リフォーム等推進協議会			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	業務担当者人件費	1			
その他	旅費・需用費等	9			
計		10	計		0
B.公益社団法人総合紛争解決センター			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	業務担当者人件費	1			
その他	役務費等	3			
計		4	計		0
C.東京都行政書士会			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	業務担当者人件費	3			
その他	旅費・需用費等	13			
計		16	計		0
D.一般社団法人高齢者住宅推進機構			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	業務担当者人件費	14			
その他	旅費・需用費等	16			
計		30	計		0

支出先上位10者リスト

A.居住支援協議会等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	福島県耐震化・リフォーム等推進協議会	居住支援協議会が行う民間賃貸住宅等への入居の円滑化に係る支援に関する事業	10	-	-
2	熊本市居住支援協議会	居住支援協議会が行う民間賃貸住宅等への入居の円滑化に係る支援に関する事業	10	-	-
3	島根県居住支援協議会	居住支援協議会が行う民間賃貸住宅等への入居の円滑化に係る支援に関する事業	10	-	-
4	兵庫県居住支援協議会	居住支援協議会が行う民間賃貸住宅等への入居の円滑化に係る支援に関する事業	9	-	-
5	神奈川県居住支援協議会	居住支援協議会が行う民間賃貸住宅等への入居の円滑化に係る支援に関する事業	8	-	-
6	神戸市居住支援協議会	居住支援協議会が行う民間賃貸住宅等への入居の円滑化に係る支援に関する事業	5	-	-
7	埼玉県住まい安心支援ネットワーク	居住支援協議会が行う民間賃貸住宅等への入居の円滑化に係る支援に関する事業	5	-	-
8	京都市居住支援協議会	居住支援協議会が行う民間賃貸住宅等への入居の円滑化に係る支援に関する事業	4	-	-
9	豊島区居住支援協議会	居住支援協議会が行う民間賃貸住宅等への入居の円滑化に係る支援に関する事業	4	-	-
10	群馬県居住支援協議会	居住支援協議会が行う民間賃貸住宅等への入居の円滑化に係る支援に関する事業	3	-	-

B.公益法人

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	公益社団法人総合紛争解決センター	裁判外紛争処理手続きの活用等による電話相談や面接相談体制の整備等に係る事業	4	-	-
2	公益財団法人住宅リフォーム・紛争処理支援センター	裁判外紛争処理手続きの活用等による電話相談や面接相談体制の整備等に係る事業	2	-	-
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.行政書士・司法書士会

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京都行政書士会	裁判外紛争処理手続きの活用等による電話相談や面接相談体制の整備等に係る事業	16	-	-
2	愛知県行政書士会	裁判外紛争処理手続きの活用等による電話相談や面接相談体制の整備等に係る事業	9	-	-
3	和歌山県行政書士会	裁判外紛争処理手続きの活用等による電話相談や面接相談体制の整備等に係る事業	2	-	-
4	長野県行政書士会	裁判外紛争処理手続きの活用等による電話相談や面接相談体制の整備等に係る事業	2	-	-
5	宮崎県司法書士会	裁判外紛争処理手続きの活用等による電話相談や面接相談体制の整備等に係る事業	2	-	-
6	東京司法書士会	裁判外紛争処理手続きの活用等による電話相談や面接相談体制の整備等に係る事業	1	-	-
7	埼玉県行政書士会	裁判外紛争処理手続きの活用等による電話相談や面接相談体制の整備等に係る事業	1	-	-
8	神奈川県行政書士会	裁判外紛争処理手続きの活用等による電話相談や面接相談体制の整備等に係る事業	1	-	-
9	山梨県行政書士会	裁判外紛争処理手続きの活用等による電話相談や面接相談体制の整備等に係る事業	1	-	-
10	新潟県行政書士会	裁判外紛争処理手続きの活用等による電話相談や面接相談体制の整備等に係る事業	0.3	-	-

D.民間事業者等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	一般社団法人高齢者住宅推進機構	サービス付き高齢者向け住宅制度の普及促進事業	30	-	-
2	株式会社社会空間研究所	裁判外紛争処理手続きの活用等による電話相談や面接相談体制の整備等に係る事業	29	-	-
3	一般社団法人全国賃貸保証業協会	家賃債務保証に係る実態調査	25	-	-
4	一般社団法人すまいづくりまづりセンター連合会	サービス付き高齢者向け住宅に係る登録情報の公表事業	20	-	-
5	株式会社価値総合研究所	民間事業者等が行う災害時における民間賃貸住宅の円滑な活用のための環境整備に関する事業	14	-	-
6					
7					
8					
9					
10					



平成25年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	木造住宅施工能力向上・継承事業		担当部局庁	住宅局		作成責任者	室長 林田 康孝	
事業開始・終了(予定)年度	H23/H25		担当課室	住宅生産課木造住宅振興室				
会計区分	一般会計		政策・施策名	1 少子・高齢化等に対応した住生活の安定の確保及び向上の促進 2 住宅の取得・賃貸・管理・修繕が円滑に行われる住宅市場を整備する				
根拠法令(具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	住宅市場整備推進等事業費補助金交付要綱				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	木造住宅供給の担い手となる大工業者の減少・高齢化を踏まえ、木造住宅等の生産過程や維持管理・リフォーム技術等に関する知識・ノウハウを有する人材を育成するため、これら人材を育成しようとする者に対し、国が必要な費用を補助することにより、木造住宅等の生産体制の強化を図ることを目的とする。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	木造住宅等の施工能力向上・継承に向けた取組として、①木造住宅の省エネ施工技術に関する講習、②木造住宅の耐震診断・耐震改修に関する講習、③木造住宅の構造計画に関する講習、④既存住宅のリフォーム推進に資する診断・修繕計画策定・施工技術等に関する講習、⑤長期優良住宅の施工に係る大工技能者等の育成に向けた技術講習及び実技指導、⑥伝統的な技術を活用した木造住宅の施工を担う大工技能者等の育成に向けた技術講習及び実技指導等を実施する事業者について、事業計画の提案を公募し、学識経験者の意見を踏まえて選定された事業に対して補助を行う。(補助率:定額)							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		繰越し等	-	-	-	-	-	
		計	-	765	987	987		
		執行額	-	733	891			
	執行率(%)		-	96	90			
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値(32年度)	
	新耐震基準(昭和56年基準)が求める耐震性を有する住宅ストックの比率	成果実績	%	79 <sup>(H20推計値)</sup>				95
		達成度	%	83				
	エネルギーの使用の合理化に関する法律に基づく届出がなされた新築住宅における省エネ基準(平成11年基準)達成率	成果実績	%	42 <sup>(4月-9月の数値)</sup>	45			100
		達成度	%	42	45			
	リフォーム実施戸数の住宅ストック戸数に対する割合	成果実績	%	3.5 <sup>(H16~20平均)</sup>				6
		達成度	%	58				
	新築住宅における認定長期優良住宅の割合	成果実績	%	12.7	12.5	12.0		20
		達成度	%	64	63	60		
	減失住宅の平均築後年数	成果実績	%	27				40
達成度		%	68					
住宅の減失率	成果実績	%	7 <sup>(H15~20)</sup>				6 <sup>(H27~32年)</sup>	
	達成度	%	-					
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	本事業の支援対象人数		活動実績(当初見込み)	-	6,204	16,952	-	-
単位当たりコスト	0.05百万円(執行額/支援対象人数)		算出根拠	執行額891百万円を本事業の支援対象人数16,952人で除して、支援対象者1人当たりのコストを算出。				
平成25・26年度予算内訳	費目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	(項)住宅市場整備推進費							
	(事項)住宅市場の環境整備の推進に必要な経費							
	(目)住宅市場整備推進等事業費補助金		987					
	計		987					

事業所管部局による点検						
項目			評価	評価に関する説明		
国費投入の 必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	政府が定める住生活基本計画において、「木造住宅の設計者、技能者等の育成、(中略)、伝統的な技術の継承・発展、生産体制の整備等により、将来にわたり活用される木造住宅の供給を促進する」とされていることから、木造住宅の施工に関する人材の育成に対する補助事業は、国が率先して優先的に行うべき事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	提案の公募を行い、学識経験者で構成される評価委員会での審査を経て、補助事業を選定した。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—				
事業の 有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	本事業の同一の目的を達成するための類似の事業・手段は存在していない。技術講習等において一定の受講者を得て、直接指導等を行っており、実効性はあると考えられる。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		—			
重複 排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点 検 結 果	<p>【前回の指摘を踏まえた執行上の改善点】</p> <p>平成24年度の執行に当たっては、施策上、特に重要な項目について、中・長期的観点からより計画的に事業内容・工程を明確化し、事業執行管理を行うとともに、体系的な実施体制のもと、取り組んだ。さらに、講習会の修了者に対して発行した修了証の所持が、日常の事業活動においてメリットとなるような仕組みづくりの検討も行った。</p>					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	—	平成23年	1021	平成24年	0247

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省  
891百万円

木造住宅等の施工能力向上・継承に向けた取組として①木造住宅の省エネ施工技術に関する講習、②木造住宅の耐震診断・耐震改修に関する講習、③木造住宅の構造計画に関する講習、④既存住宅のリフォーム推進に資する診断・修繕計画策定・施工技術等に関する講習、⑤長期優良住宅の施工等に係る大工技能者等の育成に向けた技術講習及び実技指導、⑥伝統的な技術を活用した木造住宅の施工を担う大工技能者等の育成に向けた技術講習及び実技指導等を実施する事業者等に



【公募・補助】

A. 民間事業者等(14者)  
891百万円

①木造住宅の省エネ施工技術に関する講習、②木造住宅の耐震診断・耐震改修に関する講習、③木造住宅の構造計画に関する講習、④既存住宅のリフォーム推進に資する診断・修繕計画策定・施工技術等に関する講習、⑤長期優良住宅の施工等に係る大工技能者等の育成に向けた技術講習及び実技指導、⑥伝統的な技術を活用した木造住宅の施工を担う大工技能者等の育成に向けた技術講習及び実技指導等を実施。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A. 一般社団法人 大工育成塾			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
役務費	実技研修指導費等	205			
人件費	業務担当者人件費等	50			
賃借料	研修会会場費等	23			
需用費	印刷製本費等	22			
委託料	実大制作指導費	14			
謝金	講師謝金等	14			
旅費	研修生旅費等	8			
計		335	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	一般社団法人大工育成塾	手刻み加工や墨付け等の伝統的な技術を活用した木造住宅の施工を担う大工技能者等の育成に向けた技術講習及び実技指導	335	-	-
2	一般社団法人木を活かす建築推進協議会	木造住宅の基礎的な省エネ施工技術塔に関する講習を行う事業等	276	-	-
3	全国建設労働組合総連合	省エネ性能向上等を目的とした地域講習会の開催及び地域仕様を考慮したテキストの作成と講習会の開催等	101	-	-
4	一般社団法人JBN	耐震診断セミナーの実施と検定および住宅診断の手法の確立とセミナーの実施等	83	-	-
5	一般社団法人高知県中小建築業協会	土佐流棟梁指南堂による伝統的な木造建築技術の継承	20	-	-
6	社団法人 日本建築家協会東北支部	東日本大震災地域復興モデル住宅建設における新しい東北のすまいづくり技術研修	15	-	-
7	一般社団法人 全国住宅産業地域活性化協議会	構造等級確保に向けた構造計画研修会の実施と地域リーダーの育成	13	-	-
8	一般社団法人愛知県建設団体連合会	住宅診断から維持管理まで、性能向上リフォームの実施に向けた研修会の実施	12	-	-
9	社団法人 福井県建築組合連合会	伝統的建築物を活かしたまちづくりと地域型住宅を目指すく奥越大工塾の実施	9	-	-
10	長野県建設労働組合連合会	信州職人学校・伝統大工コース(信州伝統建築技能継承事業)による人材育成活動の実施	8	-	-

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

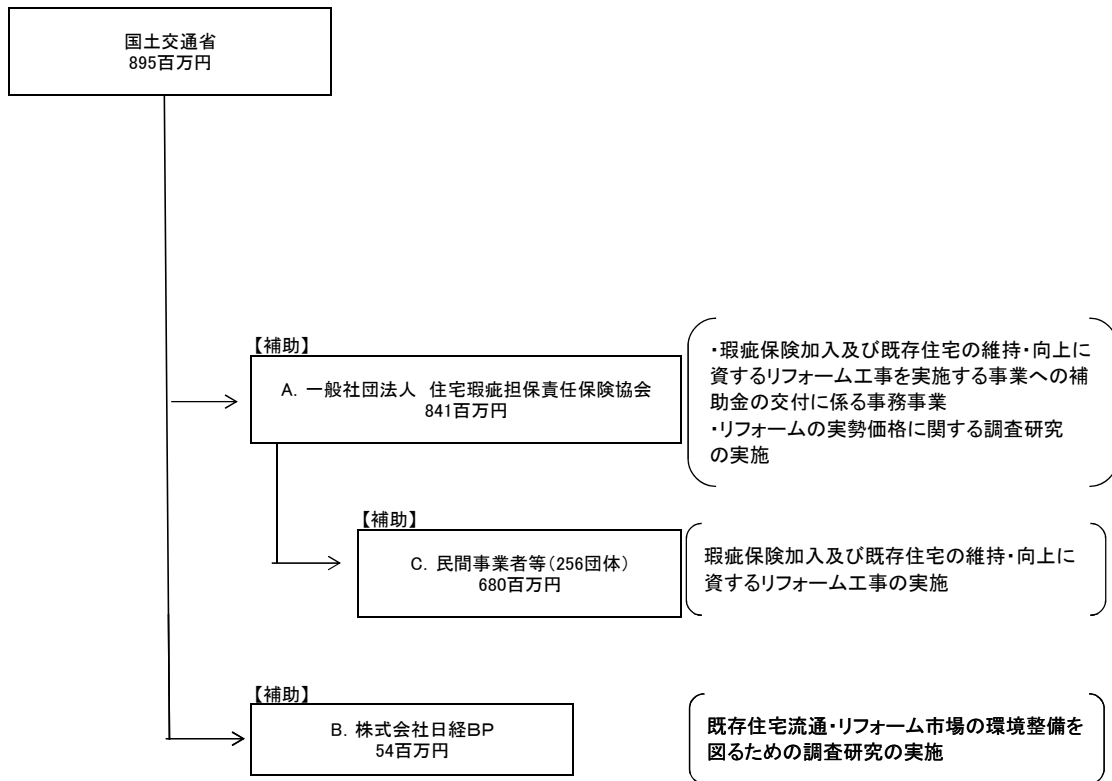
平成25年行政事業レビューシート

(国土交通省)

<b>事業名</b>	既存住宅流通・リフォーム推進事業		<b>担当部局庁</b>	住宅局		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	H23/H24		<b>担当課室</b>	住宅生産課住宅瑕疵担保対策室		室長 岸川 仁和		
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>政策・施策名</b>	1 少子・高齢化等に対応した住生活の安定の確保及び向上の促進 2 住宅の取得・賃貸・管理・修繕が円滑に行われる住宅市場を整備する				
<b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>	-		<b>関係する計画、通知等</b>	住宅市場整備推進等事業費補助金交付要綱				
<b>事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	新成長戦略に掲げられた2020年までの中古住宅・リフォーム市場の倍増を図るため、消費者が安心して中古住宅の取得やリフォーム工事を実施できる環境の整備を行うとともに、既存住宅ストックの質の向上の促進を図ることを目的とする。							
<b>事業概要(5行程度以内。別添可)</b>	①既存住宅の売買や分譲共同住宅の大規模修繕工事に際して、一定の質の向上を目的とするリフォーム、住宅瑕疵担保責任保険法人による検査、瑕疵保険への加入、住宅履歴情報の蓄積等を行う事業について、その工事費用等の一部を助成する。 ②既存住宅流通・リフォーム市場の環境整備を図るために実施する調査研究に対して助成する。							
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額(単位:百万円)</b>			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算の状況	当初予算	-	1,817	1,877	-		
		補正予算	-	-	-	-		
		繰越し等	-	▲961	74	887		
		計	-	856	1,951	-		
		執行額	-	856	895			
	執行率(%)	-	100%	46%				
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値(32年度)
	リフォーム実施戸数の住宅ストック戸数に対する割合		成果実績	%	3.5(H16~20平均) ※H20年度	-	-	6
			達成度	%	58	-	-	
	既存住宅の流通シェア		成果実績	%	14 ※H20年度	-	-	25
			達成度	%	56	-	-	
	リフォーム時に瑕疵担保責任保険に加入した住宅の全リフォーム実施戸数・棟数に占める割合		成果実績	%	0.2	0.2	0.2	10
		達成度	%	2	2	2		
中古住宅流通量における既存住宅売買瑕疵保険の加入割合		成果実績	%	1.3	1.9	1.2	20	
		達成度	%	6.5	9.5	6.0		
<b>活動指標及び活動実績(アウトプット)</b>	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	実施補助事業者数		活動実績(当初見込み)		-	304	258	( ) ( )
<b>単位当たりコスト</b>	3.5百万円 (予算額/補助事業者数)		算出根拠	予算額895百万円を事業者数(258事業者)で除して算出。				
平成25・26年度予算内訳	<b>費目</b>	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	(項)住宅市場整備推進費							
	(事項)住宅市場の環境整備の推進に必要な経費							
	(目)住宅市場整備推進等事業費補助金	0						
	計	0						

事業所管部局による点検					
	項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	新成長戦略に記載された2020年までの中古住宅流通・リフォーム市場の倍増に向けて、中古住宅の質の向上を促進するとともに、消費者が安心して中古住宅の取得やリフォームを実施できる環境の整備を国が主導で行うことが必要。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	要件を満たす物件毎に補助事業者が申請し、消費者に補助金が渡ることを確認した上で補助金を交付。  平成25年度については、中古住宅流通・リフォーム市場の環境整備の観点から優先度の高いものに限定したところ、申請数が想定を下回った。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○		
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	インスペクション、保険加入は促進され、また中古住宅・リフォーム市場の活性化が図られたものの、補助対象や要件の検討によってさらに効果的な執行の余地がある。リフォーム瑕疵保険の加入割合については、目標達成に向けて、保険商品の充実を図るとともに、さらに効率的・効果的な普及が必要。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		△		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○		
重複排除	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		—	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	
	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
点検結果	平成24年度の事業実施にあたっては、インターネットで公表するだけでなく、各種住宅関連団体に会員への情報提供を依頼するなど幅広く情報提供を行うとともに、公募の形式も、公募して採択する方式ではなく、事業実施期間内ならいつでも交付申請できる形式にする等、幅広い事業者が本事業の活用を検討できるよう工夫して執行した。				
	昨年度のレビューで「適切な事業執行に向けた努力は行われているが、保険の普及促進等を図るために、必要不可欠な支援スキームとは言えず、事業目的と事業スキームとの関係を抜本的に整理する必要がある」との指摘も踏まえ、本事業は平成24年度で廃止する。				
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年		平成23年	1022	平成24年	0248

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)



**費目・使途**  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.一般社団法人 住宅瑕疵担保責任保険協会			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	インスペクションの実施、保険加入に要する費用及びリフォーム費用に対する補助	680			
委託料	補助申請の書類審査、入力作業、問い合わせ対応等の事務事業。リフォームの実勢価格に関する調査研究事業	151			
人件費	協会人件費等	9			
計		841	計		0
B.株式会社日経BP			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委託料	売買時におけるインスペクションの実態調査、検討会の運営等	35			
人件費	インスペクションの調査研究等に係る人件費	15			
需用費	調査研究に係る印刷製本費、発送費等	1			
計		51	計		0
C.(株)アドバンスド・ロジスティック・システムズ			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	インスペクションの実施、瑕疵保険への加入、リフォーム工事の実施等	29			
計		29	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	一般社団法人 住宅瑕疵担保責任保険協会	瑕疵保険加入及び既存住宅の維持・向上に資するリフォーム工事を実施する事業への補助金の交付に係る事務	841	—	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社日経BP	インスペクションの実態調査、検討会の運営等	51	—	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)アドバンスド・ロジスティック・システムズ	インスペクションの実施、瑕疵保険への加入、リフォーム工事の実施等	29	—	—
2	(有)エイドグループ	インスペクションの実施、瑕疵保険への加入、リフォーム工事の実施等	24	—	—
3	(株)ゴールデンハーベスト	インスペクションの実施、瑕疵保険への加入、リフォーム工事の実施等	17	—	—
4	(有)すみれ建築工房	インスペクションの実施、瑕疵保険への加入、リフォーム工事の実施等	15	—	—
5	(株)早川不動産	インスペクションの実施、瑕疵保険への加入、リフォーム工事の実施等	15	—	—
6	東急リバブル(株)	インスペクションの実施、瑕疵保険への加入、リフォーム工事の実施等	13	—	—
7	(株)アセットプランニング	インスペクションの実施、瑕疵保険への加入、リフォーム工事の実施等	12	—	—
8	(株)クロダ	インスペクションの実施、瑕疵保険への加入、リフォーム工事の実施等	12	—	—
9	モリカワ(有)	インスペクションの実施、瑕疵保険への加入、リフォーム工事の実施等	12	—	—
10	(株)東興コーポレーション	インスペクションの実施、瑕疵保険への加入、リフォーム工事の実施等	12	—	—

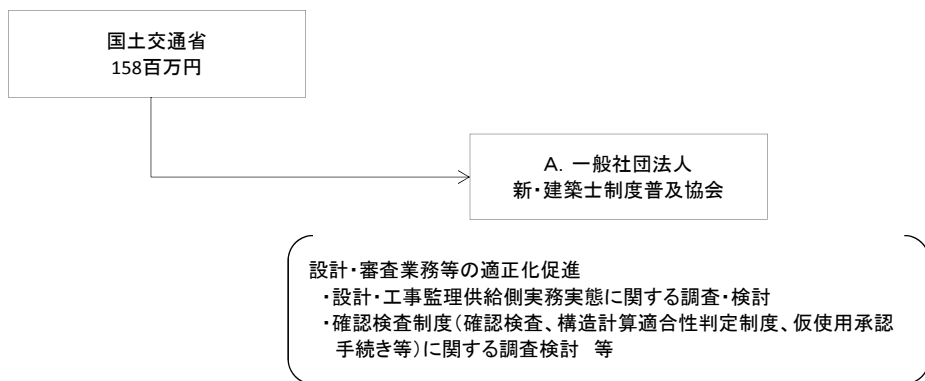
平成25年行政事業レビューシート

(国土交通省)

<b>事業名</b>	建築確認手続き円滑化等推進事業		<b>担当部局庁</b>	住宅局		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	H23/H25		<b>担当課室</b>	建築指導課		課長 井上 勝徳		
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>政策・施策名</b>	1 少子・高齢化等に対応した住生活の安定の確保及び向上の促進 2 住宅の取得・賃貸・管理・修繕が円滑に行われる住宅市場を整備する				
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	-		<b>関係する計画、通知等</b>	住宅市場整備推進等事業費補助金交付要綱				
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	建築確認・審査手続きの円滑化や各種規制改革要望等に対応した制度見直し事項の円滑かつ確実な施行を図るとともに、設計者・審査側双方の体制整備・資質向上を推進するため、制度見直し内容の設計者側・審査側への周知徹底、設計者・審査側の技術力向上に向けた取組を行う者を助成することを目的とする。							
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	建築確認・審査手続きの円滑化や各種規制改革要望等に対応した制度見直し内容の設計者側・審査側への周知徹底、設計者側・審査側の技術力向上に向けた取組を行う者を助成する。(補助率:定額補助)							
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	-	396	200	150		
		繰越し等	-	-	-	-		
		計	-	396	200	150		
	執行額	-	325	158				
	執行率(%)	-	81.9%	79.0%				
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値
	構造計算適合性判定を要する物件に係る申請受付から確認済証交付までに要した実日数の平均		成果実績	日	31	29	28	28
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	補助金の交付件数		活動実績 (当初見込み)		-	2 (2)	1 (2)	- (1)
<b>単位当たりコスト</b>	158百万円 (実績額/交付件数)		算出根拠	単位当たりコスト=実績額(158百万円)÷交付件数(1件)				
<b>平成25・26年度予算内訳</b>	<b>費目</b>	25年度当初予算	26年度要求	<b>主な増減理由</b>				
	(項)住宅市場整備推進費							
	(事項)住宅市場の環境整備の推進に必要な経費							
	(目)住宅市場整備推進等事業費補助金	150						
	計	150						

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	建築基準法に基づく建築確認手続きの迅速化等に向け、設計者側・審査側への制度見直し内容の周知徹底や、設計者側・審査側の技術的能力の向上に向けた取組に対する支援については国が率先して優先的に行うべき事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		-			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-	公募により事業者を選定しており、その審査においては事業を的確に遂行する技術能力、経理・事務の管理体制及び費目・用途の妥当性について確認している。また、当初の交付申請時と完了実績報告時に大幅な金額の変更があった項目について報告させるとともに不要なコストについて削減させることで、より効率的な執行に努めている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	建築基準法に基づく建築確認手続きの迅速化等に向け、制度見直し内容の設計者側・審査側への周知徹底や、設計者側・審査側の技術的能力の向上に向けた取組に対して支援を行うことについては、実効性の高い内容となっているとともに、成果目標の向上・達成に資する内容となっている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	平成23年度に引き続き平成24年度においても、完了実績報告の際、当初の交付申請書と大幅な金額の変更があった項目等について報告させた上、必要に応じてヒアリングを実施し、内容について確認。					
	【前年度の指摘を踏まえた改善点】 前年度の指摘(周知等への支援としては執行率が低位に止まっており、適切な執行を図るため、予算規模の見直しあるいは早期の計画的発注を行う)の指摘を踏まえ、平成25年度においては、適正な予算規模に見直して予算額の縮減を行ったところ。なお、平成23年度より本事業で実施してきた建築確認手続きに関する運用改善の内容の周知徹底等により、構造計算適合性判定に要する物件に係る確認審査日数も定常的に推移し、建築確認手続きの円滑化等を図るという本事業の当初の目的が一定程度達成されたことから、予定通り平成25年度で本事業は終了する。					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年		平成23年	1023	平成24年	249

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
行っているかについて補  
足する)  
(単位:百万円)

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	技術者人件費	13			
消耗品費	印刷費、送料等	3			
役務費	調査費	127			
謝金・賃金	調査補助	2			
委託費	計測に必要な消耗品	8			
その他		5			
計		158	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	新・建築士制度普及協会	設計・審査業務等の適正化促進 ・設計・工事監理供給側実務実態に関する調査・検討 ・確認検査制度(確認検査、構造計算適合性判定制度、仮使用承認手続き等)に関する調査検討 等	158	-	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成25年行政事業レビューシート

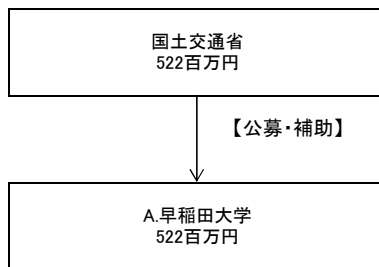
(国土交通省)

<b>事業名</b>	木造建築基準の高度化推進事業		<b>担当部局庁</b>	住宅局		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	H23/H25		<b>担当課室</b>	建築指導課		課長 井上 勝徳		
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>政策・施策名</b>	1 少子・高齢化等に対応した住生活の安定の確保及び向上の促進 2 住宅の取得・賃貸・管理・修繕が円滑に行われる住宅市場を整備する				
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	公共建築物等における木材の利用の促進に関する法律(平成22年5月19日公布、平成22年10月1日施行)		<b>関係する計画、通知等</b>	住宅市場整備推進等事業費補助金交付要綱				
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	公共建築物等における木材の利用の促進に関する法律(以下「木材利用促進法」という。)の成立や、国会審議、規制・制度改革に係る対象方針(平成22年6月18日閣議決定)において指摘のあった、木造3階建ての学校や延べ面積3,000㎡を超える建築物に関し、火災時の安全性が確保される基準の整備に向け、民間事業者等の知見やノウハウを活用し、実証実験の実施等による木材の耐火性等に関する研究を行うことを目的とする。							
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	木造3階建ての学校や延べ面積3,000㎡を超える建築物の火災時の安全性については、規制の緩和等を行うために必要な既存の技術的知見が存在しない。このため、当該建築物の火災時の避難安全の確保、著しい延焼・危害の防止について、実大火災実験や関連する要素実験(特定の仕様による実験結果が、他の仕様にも適用できるか確認するための部材実験等)、シミュレーション等の調査分析を行う民間事業者等に対して補助を行い、技術基準整備に必要なデータの収集整理を行う。(補助率:定額補助)							
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	-	437	550	200		
		繰越し等	-	-	-	-		
		計	-	437	550	200		
	執行額	-	417	522				
	執行率(%)	-	95%	95%				
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (32年度)
	本事業は、木造建築関連基準等の整備のために必要な知見を3年計画で得ることが目的であるため、単年度ごとに成果目標及び成果実績(アウトカム)を定めて実施するという性質のものではない。		成果実績		-	-	-	-
<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	補助金の交付件数		活動実績 (当初見込み)			1 (1)	1 (1)	(1)
<b>単位当たりコスト</b>	522百万円 (実績額/交付件数)		算出根拠	単位当たりコスト=実績額(522百万円)÷交付件数(1件)				
平成25・26年度 予算 内訳	費目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	(項)住宅市場整備推進費							
	(事項)住宅市場の環境整備の推進に必要な経費							
	(目)住宅市場整備推進等事業費補助金		200					
	計		200					



事業所管部局による点検					
	項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	木材利用促進法に基づき、建築基準の規制について、木材利用の観点から見直しに必要な木材の耐火性等に関する研究を推進するものであり、国が率先して優先的に行うべき事業である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		—		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		—	公募により事業者を選定しており、その審査においては事業を的確に遂行する技術能力、経理・事務の管理体制及び費目・用途の妥当性について確認している。また、当初の交付申請時と完了実績報告時に大幅な金額の変更があった項目について報告させるとともに不要なコストについて削減させることで、より効率的な執行に努めている。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—		
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	建築基準法に係る技術基準の見直しに必要な木材の耐火性等に関する研究を促進することについては実効性の高い内容となっているとともに、成果目標の向上・達成に資する内容となっている。また、成果については、国土交通省のホームページにおいて公開することにより、国民に対して広く周知を行っている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
点検結果	<p>事業者による調査分析結果について情報公開を図り、広く民間に実験の結果を周知している。</p> <p>また前年度の指摘(国民的関心も高く、コスト削減等の努力を發揮するよう、公募期間の適切な設定、評価過程の透明性確保等の改善を行う)の指摘を踏まえ、試験体の一部を安価な構造とすること等により一層のコストの削減に取り組んでいる。</p> <p>なお、木造3階建ての学校や延べ面積3,000㎡を超える建築物に関し、火災時の安全性が確保される基準の整備に向け、民間事業者等の知見やノウハウを活用し、実証実験の実施等を行った結果、木材の耐火性等に関する知見を得られたことから、予定通り平成25年度で本事業は終了する。</p>				
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年	—	平成23年	1024	平成24年	250

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



〔 実証実験の実施等による木材の耐火性等に関する研究を行う。 〕

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.早稲田大学			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委託料	試験体製作	401			
消耗品	計測に必要な消耗品	58			
人件費	研究者人件費	45			
旅費	打ち合わせ等に必要な交通費及び宿泊費	12			
賃金	実験・調査補助	3			
使用料及び賃借料	実大火災実験	2			
謝金	実大火災実験事前調整謝金	1			
計		522	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	早稲田大学	実証実験の実施等による木材の耐火性等に関する研究を実施	522	—	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成25年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	マンション再生環境整備事業		担当部局庁	住宅局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	H23/H24		担当課室	市街地建築課マンション政策室		室長 上村 昇		
会計区分	一般会計		政策・施策名	1 少子・高齢化等に対応した住生活の安定の確保及び向上の促進 2 住宅の取得・賃貸・管理・修繕が円滑に行われる住宅市場を整備する				
根拠法令(具体的な条項も記載)			関係する計画、通知等	住宅市場整備推進等事業費補助金交付要綱				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	適正かつ持続可能なマンションの維持管理を行う環境を整備するため、専門的な知識やノウハウをもってマンションの管理組合の活動を支援する法人等の立ち上げを支援し、総合的なマンション再生に関する相談体制等を構築する。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	<p>○マンション再生に関する相談体制の立ち上げ支援等に係る事業</p> <p>①マンション再生に関し、電話等による相談対応のネットワークの構築を行う費用を支援。 ②専門家の派遣を行う出前相談体制の整備に係る費用を支援。 ③マンション再生に向けて合意形成等を行う管理組合に対して、中立的な立場でヒアリング調査や合意形成の提示等を行う、合意形成や権利者調整等のアドバイスに要する費用を支援。 ④マンション購入者等に対して長期修繕計画及び修繕積立金の説明等の普及啓発に必要な費用を支援。 ⑤上記の内容を担う専門家の育成に係る費用を支援。</p> <p>○マンション再生環境整備事業に関する調査・評価に係る事業</p>							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	-	136	100	-		
		繰越し等	-	-	-	-		
		計	-	136	100	-		
	執行額	-	91	0	-			
	執行率(%)	-	67	0	-			
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値(32年度)
	①25年以上の長期修繕計画に基づく修繕積立金額を設定している管理組合の割合		成果実績	%	-	-	-	①70 ②概ね100
	②新築で30年以上の長期修繕計画に基づく修繕積立金額を設定している管理組合の割合		達成度	%				
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	活動実績団体数		活動実績(当初見込み)			14団体 (15団体)	- (10団体)	- ( )
単位当たりコスト	0円(0円/0団体)		算出根拠	実績執行額/交付決定団体数				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	(項)住宅市場整備推進費			平成24年度廃止				
	(大事項)住宅市場の環境整備の推進に必要な経費							
	(目)住宅市場整備推進等事業費補助金	-	-					
	計							

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
必要投入の	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		-	-		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		-			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		-			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-	不用額が大きい理由は、適正な公募期間及び事業実施期間が確保できなかったことにより、事業募集を取り止めたため。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		-			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		-			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)					
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	<p>前回の行政事業レビューの所見等を踏まえ、本事業は平成24年度限りで廃止されたところであるが、今後の事業執行に当たっては、適正な公募期間及び事業実施期間の確保に努める。</p>					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年	-	平成23年	新23-1025	平成24年	0251	

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて補足する)  
(単位: 百万円)

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
a					
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0



支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成25年行政事業レビューシート

(国土交通省)

<b>事業名</b>	既存住宅等に対応した住宅瑕疵担保責任保険の提供体制の整備事業		<b>担当部局庁</b>	住宅局		<b>作成責任者</b>			
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	H24/H26		<b>担当課室</b>	住宅生産課住宅瑕疵担保対策室		室長 岸川 仁和			
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>政策・施策名</b>	1 少子・高齢化等に対応した住生活の安定の確保及び向上の促進 2 住宅の取得・賃貸・管理・修繕が円滑に行われる住宅市場を整備する					
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	-		<b>関係する計画、通知等</b>	住宅市場整備推進等事業費補助金交付要綱					
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	消費者が安心して既存住宅の取得やリフォーム工事を行える環境を整備するため、消費者ニーズに対応した保険商品の充実について検査技術の導入・実用化に対する支援を行う。また、住宅事業者が新築住宅を引き渡す場合に、保険又は供託による資力確保を義務付けている「住宅瑕疵担保履行法」に基づく住宅瑕疵担保責任保険の設計施工基準については、保険法人間の基準の整合を図るため国が関与する必要があることから、保険事故の発生状況等を踏まえた基準見直しに係る取組に対する支援を行う。								
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	① 検査技術の導入・実用化に対する支援 既存住宅に関する保険について、検査技術の開発に対する支援を行う。 ② 設計施工基準の見直しに対する支援 住宅瑕疵担保責任保険の引受基準である設計施工基準の見直しに対する支援を行う。								
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	181	150			
		補正予算	-	-					
		繰越し等	-	-					
	計		-	-	181	150			
	執行額				169				
執行率 (%)				93%					
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (32年度)	
	リフォーム実施戸数の住宅ストック戸数に対する割合			成果実績	%	3.5(H16~20平均) ※H20年度	-	-	6
				達成度	%	58	-	-	
	既存住宅の流通シェア			成果実績	%	14 ※H20年度	-	-	25
				達成度	%	56	-	-	
	リフォーム時に瑕疵担保責任保険に加入した住宅の全リフォーム実施戸数・棟数に占める割合			成果実績	%	0.2	0.2	0.2	10
				達成度	%	2	2	2	
	中古住宅流通量における既存住宅売買瑕疵保険の加入割合			成果実績	%	1.3	1.9	1.2	20
			達成度	%	6.5	9.5	6.0		
<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	実施事業者数			活動実績 (当初見込み)			5	-	
					( )	( 3 )	( )		
<b>単位当たりコスト</b>	34百万円 (予算額/実施事業者数)			算出根拠	単位当たりコスト=実績額(169百万円)÷実施事業者数(5者)				
<b>平成25・26年度予算内訳</b>	<b>費目</b>	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由					
	(項)住宅市場整備推進費								
	(事項)住宅市場の環境整備の推進に必要な経費								
	(目)住宅市場整備推進等事業費補助金	150							
	計	150							

事業所管部局による点検					
	項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の 必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	中古・リフォーム市場の拡大に向け、国として消費者が安心して中古住宅の取得やリフォームを実施できる環境を整備するため、既存住宅売買瑕疵保険やリフォーム瑕疵保険の充実等による普及を図ることとしていることから、保険商品の拡充に向けて検査技術導入等に対する支援を行う。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○		
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	・民間事業者等の提案を活かし効率的な執行を行うため、事業の企画内容を提案する公募を実施している。 ・提案の際には補助事業により見込まれるコストダウン効果を合わせて提案させている。 ・費目・用途の妥当性について確認し、不要なコストについて削減させることにより効率的な執行に努めている。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—		
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—		
事業の 有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	・国が自ら開発するよりも民間事業者の開発を促進する方が合理的かつ効果的である。 ・公募時に想定した、消費者のニーズが高い既存住宅に関する保険の検査機器の開発や調査が実施された。なお、開発された検査機器や調査結果については、今年度以降、試用を重ねるとともに基準の見直し等に活用する予定。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		—		
重複 排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—	—	
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
点 検 結 果	昨年度の行政事業レビューでの指摘を踏まえ、消費者ニーズの高い、シロアリによる被害とコンクリートの圧縮強度の非破壊検査に重点を置き、全国の蟻害実態調査や、コンクリート圧縮強度に係る検査機器の開発等を採択し補助金の執行を行った。また、検査機器の開発については補助事業により見込まれるコストダウン効果を合わせて提案させるようにした。				
	H25年度においても、引き続き市場ニーズの高い検査技術を開発する取組に重点化するとともに、補助事業により見込まれるコストダウン効果を合わせて提案させることとする。				
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
	平成22年		平成23年		平成24年 1024

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省

【公募・補助】

A.民間事業者等(5者)  
(169百万円)

・既存住宅に関する保険について、検査技術の導入・実用化  
・住宅瑕疵担保責任保険の引受基準である設計施工基準の見直し

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて補足する)  
(単位:百万円)

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.日本長期住宅メンテナンス有限責任事業組合			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	家屋におけるシロアリ被害の実態調査に係る人件費	56			
委託料	家屋におけるシロアリ被害の実態調査に係る委託料	10			
旅費	シロアリ調査に係る交通費、委員会開催に係る交通費	8			
謝金	専門家の監修(検査基準の策定や結果の分析等について)	1			
計		75	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本長期住宅メンテナンス有限責任事業組合	家屋におけるシロアリ被害の実態調査	75	—	—
2	株式会社 アミック	コンクリート内の電磁波パルスの伝播速度を計測し、コンクリートの圧縮強度を精度良く測定する機器の開発	57	—	—
3	一般社団法人 住宅瑕疵担保責任保険協会	防蟻防蟻材が透湿防水シートに与える影響等について実証実験を行い、設計施工基準の見直し案を提案	20	—	—
4	株式会社 クラウトクレーマー	シロアリの木材摂食時の超音波を検知する機器の開発	15	—	—
5	株式会社 エフアイエス	シロアリが代謝ガスとして発生させる水素ガスを検知する機器の開発	1	—	—
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成25年行政事業レビューシート

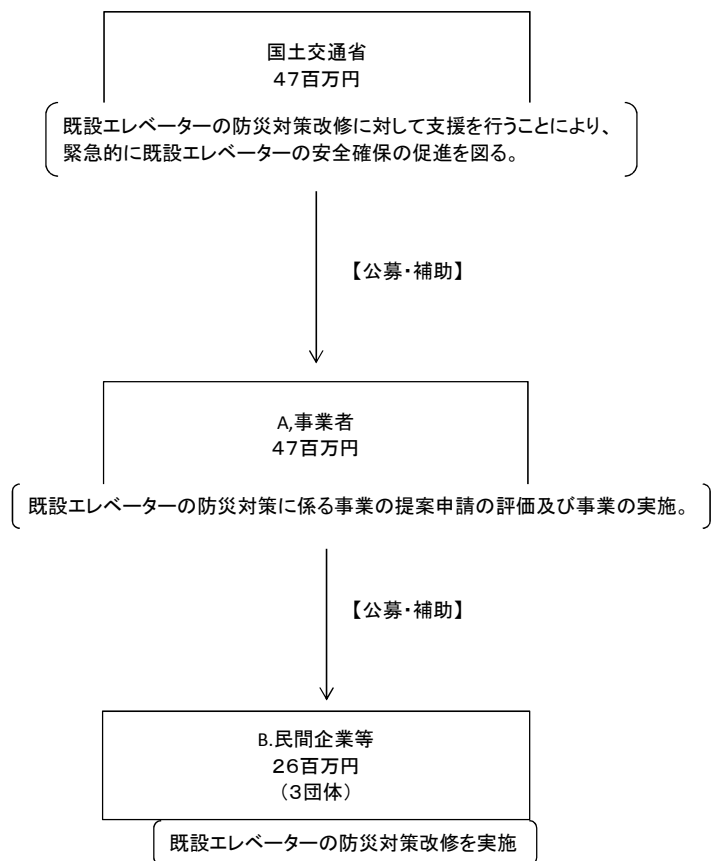
(国土交通省)

<b>事業名</b>	既設昇降機安全確保緊急促進事業		<b>担当部局庁</b>	住宅局		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	H24/H24		<b>担当課室</b>	建築指導課		課長 井上 勝徳		
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>政策・施策名</b>	1 少子・高齢化等に対応した住生活の安定の確保及び向上の促進 2 住宅の取得・賃貸・管理・修繕が円滑に行われる住宅市場を整備する				
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	-		<b>関係する計画、通知等</b>	住宅市場整備推進等事業費補助金交付要綱				
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	近年におけるエレベーター事故の発生状況及び東日本大震災における被害等を踏まえ、既設エレベーターの防災対策改修(戸開走行保護装置の設置、P波感知型地震時管制運転装置の設置、主要機器の耐震補強措置)に対して支援を行うことにより、緊急的に既設エレベーターの安全確保の促進を図る。							
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律に規定する特定建築物(病院、学校、分譲マンション等)のうち、三大都市圏等の区域内における耐火建築物等であることその他の要件を満たすものに設けられているエレベーターについて、費用・工期に関して一定以上の水準である防災対策改修に対して国が直接支援を行う。							
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	-	-	3,450	-		
		繰越し等	-	-	5,000	-		
		計	-	-	▲8,401	8,401		
	執行額	-	-	49	8,401			
	執行率(%)	-	-	96%				
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値(H25年度)
	防災対策改修が実施されている既設エレベーターの割合		成果実績	%	-	7%	-	25%
			達成度	%	-	28%	-	
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	防災対策改修の実施台数		活動実績 (当初見込み)		-	-	6	-
						-	(約3000)	(約8000)
<b>単位当たりコスト</b>	当初予算:上限1,333千円/台 補正予算:上限1,000千円/台		算出根拠	補助要件である防災対策改修工事に要する費用の上限(当初予算:4,000千円/台、補正予算:3,000千円/台)の1/3が補助限度額となる。				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	(項)住宅市場整備推進費							
	(事項)住宅市場の環境整備の推進に必要な経費							
	(目)住宅市場整備推進等事業費補助金	0						
	計	0						

事業所管部局による点検						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	東日本大震災での閉じ込め等の被害を受け、今後発生が想定される大地震に対して既設エレベーターの安全性を確保する事が緊急的な課題であり、導入期の重点支援を緊急的に実施するために、国の主導で行う必要がある。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		-			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-	公募により事業者を選定しており、その審査においては事業を的確に遂行する技術能力、経理・事務の管理体制及び費目・用途の妥当性について確認している。また、事務事業者と事業の報告、事業者からの相談事項の確認等を適確に実施しており、適切かつ効率的な執行に努めた。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○			
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	本事業による防災対策改修の実施により、閉じ込め被害等の地震被害の軽減が図られるほか、事業者の低コスト化、短工期化の取り組みについて周知することにより、今後の防災対策改修の促進が図られる。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)					
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	本事業は期間を限定して緊急に行う事業であることから、平成24年度において「導入初動期の重点支援として行われる事業であり、単年度で廃止すべき」との意見を踏まえて、平成24年度で廃止した。防災対策改修は、事業者とエレベーター利用者との使用停止期間等の調整が必要になるが、事業の実施に際しては、関係団体やエレベーター所有者等への事業の説明及び周知の実施をするほか、平成24年度補正予算において補助申請手続きの簡素化や、事業期間、募集期間をより多くの事業が実施出来るように調整するなど改善策を講じた。そして引き続き円滑な執行に向けて、取り組んでいるところ。					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年	-	平成23年	-	平成24年	1025	



※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて補足する)  
(単位:百万円)

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.一般社団法人 すまいづくりまちづくりセンター連合会			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	事業担当者人件費等	19			
旅費	事業担当者旅費等	1			
庁費	事務所賃借料等	1			
事業費	既設エレベーターの防災対策改修	26			
計		47	計		0
B.民間企業等			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	既設エレベーターの防災対策改修	24			
計		24	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	一般社団法人 すまいづくりま ちづくりセンター連合会	補助申請者からの補助金の交付申請に係る審査、交付決定、補助金額の 決定と支払いの実施	47		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社エレベーターシステムズ	既設エレベーターの防災対策改修	24		
2	フジテック株式会社	既設エレベーターの防災対策改修	1		
3	日本オーチスエレベーター株式会 社	既設エレベーターの防災対策改修	1		
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					